様式第１号(第６条関係) 　　　　　　　　　（表面）

令和　　年　　月　　日

岩泉町長　　　　　　　　　様

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

岩泉町住まいるづくり事業補助金交付申請書

　岩泉町住まいるづくり事業補助金交付要綱第６条の規定により、標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助の種類 | □１　住宅取得補助　　　□２　住宅改修補助　　　□３　空き家片付け等補助□４　空き家解体補助 |
| 住宅の所有者等 | 住所氏名 |
| 所有者等との続柄 | □購入者（※住宅取得補助については、３親等以内の親族を除く。）　　□本人　　　□賃借人（予定者含む）　　□相続人□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 住宅の所在地 | 岩泉町　　　　字　　　　　　　番地　　（空き家バンク登録№　　） |
| 住宅の建築年 | 　　　　　　　　年（築年数　　　年） |
| 住宅の種類（※住宅改修補助・空き家解体補助申請の場合に記入） | □専用住宅□店舗等併用住宅（住宅部分の面積　　　　㎡、併用部分の面積　　　　㎡）（※空き家解体補助については、住宅部分の床面積が延床面積の２分の１以上であること。） |
| 収支計画兼収支予算書 | 収入（予定）額（税抜き） | 支出（予定）額（税抜き） |
| □１　住宅取得補助（補助率：1/3、補助上限額：100万円） | ①　　　　 円 | 補助対象経費 | 住宅取得費用 | ア　 　円 |
| □２　住宅改修補助補助率：□町内事業者1/3、□町外事業者1/10補助上限額：□20万円以上300万円未満の対象工事費　　　　　　　　50万円　　　 □300万円以上の対象工事費　100万円 | ②　 　 円 | 住宅改修費用 | イ　 　円 |
| □３　空き家片づけ等補助（補助率：10/10、補助上限額：10万円） | ③　 　 円 | 空き家片づけ等費用 | ウ　 　　　円 |
| □４　空き家解体補助（補助率：1/3、補助上限額：50万円） | ④　 　 円 | 空き家解体費用 | エ　 　　円 |
| □他の補助金等の補助・名称：・申請又は交付年月日： | 　　　 　 円　  | 補助対象外経費　　　　　　　　　 | 他の補助金等の補助対象経費・名称：・申請又は交付年月日： | 　 円 |
| 自己負担額 | 円 | その他（外構工事等） | 円 |
| 　合　計　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　合　計　　　 　　　　　　 　円 |
| **交付申請額**（①＋②＋③＋④）　　　　　　　　　　　　**円** | 補助対象経費（ア＋イ＋ウ＋エ）　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　円 |

※１　収入（予定）額のうち１～４の各補助の額については、1,000円未満切り捨てとする。

※２　添付書類は同要綱別表第１から別表第４のとおりとする。

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施期間 | 着手年月日 | 令和　　年　　月　　日（予定） |
| 完成年月日 | 令和　　年　　月　　日（予定） |
| 施工業者（※住宅取得補助申請以外の場合に記入） | 住所又は所在地 | 　　 |
| 氏名又は名称及び代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 入居予定日【※住宅取得補助・住宅改修補助（改修工事を行う住宅の入居者を除く。）申請の場合に記入】 | 令和　　年　　月　　日（予定） |

|  |
| --- |
| **同意･誓約事項**１　私（申請者）及び申請者と生計を同一とする者並びに同居しようとする者（以下「申請者等」という。）は、当該補助金の交付に係る審査や同要綱の規定を遵守しているか等確認するため、課税台帳、町税等の納入状況等について、閲覧及び町長が関係官公署に報告等を求めることに同意します。２　申請者等が、岩泉町暴力団排除条例（平成25年岩泉町条例第13号）第２条第２号に規定する暴力団若しくは同条第４号に規定する暴力団員等でないもの又はこれらと密接な関係にはありません。３　補助金に関する報告及び立入調査等について、岩泉町から求められた場合には、それ　に応じます。４　町長が同要綱第13条の規定に基づき、補助金返還を命じた場合はその返還額を支払います。　　５　他の補助金を申請している場合は、その補助対象経費が当該補助金の補助対象経費と重複していません。　　６　当該補助金事業の実施に当たって生じたトラブルについては、当事者間で解決することを誓約します。　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 自署　　　　　　　　　　　印　 |